

## 米国における現地情報

2021年10月13日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

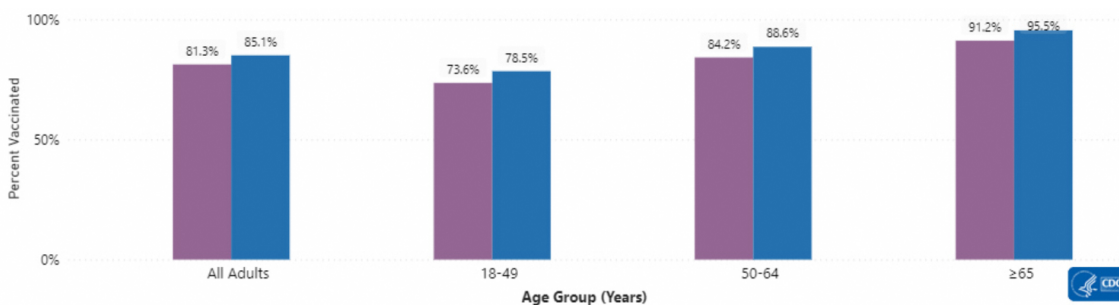
### 【バイデン支持率低下とインフレーション】

大統領の支持率についての世論調査は、シンクタンク、メディア、リサーチ会社、大学など様々な団体がおこなっている。全米の世論調査を基に[独自の方法で集計している](#)、ウェブサイト「FiveThirtyEight」によると、大統領の支持率は5月に55%近くに達したものの、8月30日以降バイデン大統領を支持する人よりも不支持の人のほうが多くなっている。「FiveThirtyEight」の分析では、タイミングとして、コロナパンデミックに対するバイデン氏の対応、特にデルタ株によって状況が悪化したこと。そして同氏の政権がアフガニスタンから米軍を撤退させたことが、この現象に寄与した2つの大きな要因であるとしている。支持率の低下がアフガニスタンからの撤退以前より始まっていたことから、支持率低下の要因の比重はコロナパンデミックのほうが高い。パンデミックは経済を含む多くのことに影響を与えているが、もともと経済に関するバイデン氏の評価は決して高くなかった。人々の生活の質や経済への影響を含むデルタ株そのものが、インフレへの懸念と相まって、大統領支持率を低下させたと考えられる。米国では、多くの人々が初夏にはパンデミックが収束したと感じていたのに、9月にはパンデミック中で2番目に多い新感染者数を経験した。実際に、同社の統計ではコロナウイルス対策に関するバイデン氏の支持率と不支持率は、7月1日の62%と33%から、現在は49.6%と42.0%に変化している。

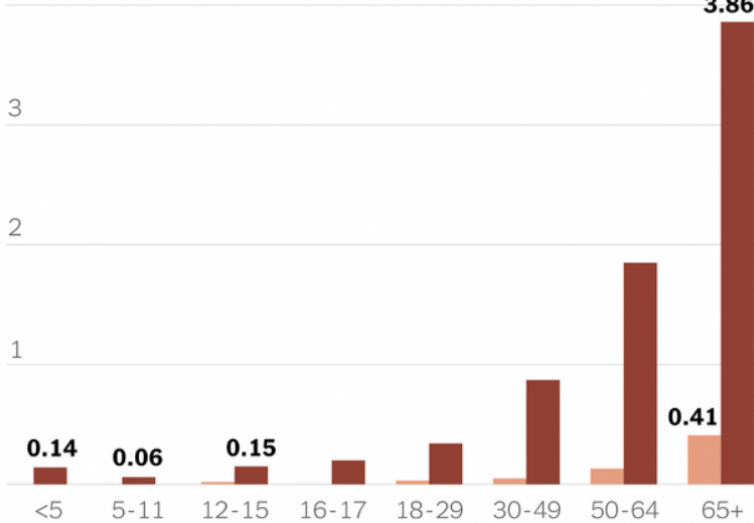
### コロナウイルスによる総死亡者数が70万人を突破

10月8日付け米国疾病予防管理センター（CDC）の週報では、コロナウイルスの新感染者数、入院者数、死亡者数は、国内の多くの地域で再び減少に転じたが、今週はコロナウイルスによる総死亡者数が70万人を突破するという厳しい節目を迎えたと伝えた。

コロナウイルスは、すべての人々に同じように影響を与えるわけではないことがこれまでの研究で示されている。特に、障がいのある人の中には、元々の疾患や集団生活の環境、あるいは健康面や社会面での困難さから、コロナウイルスに感染しやすかったり、深刻な結果をもたらす可能性が高かったりする。下のチャートは同週報からのもので、左のバーが障がいのある人を、右が健常者のワクチン接種率（1回もしくはそれ以上の接種）を年齢別に示している。CDCが調査データを分析したところ、障がいのある成人（18歳以上）の中には、健常者の成人と比較してコロナワクチンの接種が困難であると報告した人が多いことが分かった。コロナワクチンのアクセスに関する困難さにもかかわらず、障がいのある成人は、健常者の成人と比べてワクチン接種を躊躇している割合が低いと報告されている。



4 hospitalizations per 100,000 people



ここで興味深い統計を紹介したい。10月12日のニューヨークタイムズ紙はコロナワクチンを接種していない子供は、コロナワクチンを接種した70歳の人よりも、コロナウィルスの重篤な症状により入院するリスクが低いとレポートしている。左のチャートは、シアトルの保健局がワシントン州のキング郡の詳細なデータを元に、年齢別にワクチン接種を完了したグループとしていないグループで、10万人あたりの重篤な症状により入院した数を比較したものである。左はコロナ予防接種を完了したグループ。右は予防接種を完了していないグループ。(米国では12歳未満のワクチン接種は承認されていない。) 5歳から11歳の子供が入院するケースが0.06人。12歳から15歳では、0.15人。これは、65歳以上のワクチン接種を完了した人の0.41人よりも低い。

### 米国中央銀行が高インフレ懸念を示唆

10月12日、米連邦準備制度理事会 (FRB) のリチャード・クラリダ副議長は、[国際金融研究所の年次総会で演説](#)した。これまでFRBは一貫してインフレは一過性のものだとしている。クラリダ副議長はインフレーションに関しては、「今年のインフレ率は "歓迎されない" 急上昇であったが、このような相対的な価格調整が完了し、ボトルネックが解消されれば、最終的にはほとんど一過性のものになるだろうと考えている。」と述べた。それに加えて、「多くの同僚と同様に、私もインフレのリスクは上向きであると考えており、基礎的なインフレの動向、特にインフレに関する指標には引き続き注意を払っていく。」と発言し、中央銀行が高インフレのリスクを警戒していることを示唆した。

### 9月のコア消費者物価指数 (CPI)<sup>1</sup>:前月比0.2%上昇

10月13日に9月の消費者物価指数 (CPI) が米国労働省より発表された。9月の全品目を対象とした消費者物価指数 (CPI) による物価上昇率は、前月比で0.4%、過去1年間で5.4%となった。これは8月の前月比0.3%、過去1年間5.3%よりも高い。食品およびエネルギー価格の上昇が中古車の下落を相殺したものの、予想を若干上回る上昇となった。変動の激しい食品や燃料の価格を除外したコア消費者物価指数は、物価の基調をより正確に読み取ることを目的としたもので、前月比で0.2%、過去1年間で4.0%上昇。8月時点の0.1%、4.0%と比べると、前月比は上昇、過去1年間では横ばいだった。

食料品や家賃など様々な商品が値上がり、バイデン政権は経済成長の妨げとなっているサプライチェーンの問題を早急に解決するよう圧力となっている。

また、物価上昇の持続性が認められ、社会保障庁は2022年の給付額を過去40年間で最大の5.9%増とすることを発表。生計費調整と呼ばれるこの増額は、インフレ率の上昇に連動している。

<sup>1</sup> 全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

## テクノロジー産業抑制への動き

ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) は、ソーシャルメディア企業であるFacebookが、自社製品が利用者にとってどれほど有害であるかを正確に把握していることを示す、Facebookの内部調査結果を発表した。また、その文書をどのようにして入手したかが後ほど判明した。10月3日、フランシス・ホーゲン氏、37歳のこの元Facebookのプロダクト・マネージャーが、CBSニュースの報道番組60ミニッツ<sup>2</sup>に内部告発者として登場した。Facebookのプラットフォームが憎悪や暴力、誤った情報の拡散に利用されていることを会社が知っており、その証拠を隠そうとしてきたことを文書が示していると番組内で語った。

10月5日、ホーゲン氏は上院の小委員会で10代の若者に害を与えていることを証言した。その中で、同社がユーザーの安全よりも利益を優先することを組織的に繰り返していたことを議員たちに伝えた。

それを受けて、テクノロジー産業を抑制するための規制が必要であるとの異例の超党派の合意が得られた。議員たちは、業界を監督するための新しい連邦機関の設立や、有害な言論を増幅させた企業の責任を問うための法律の見直しなどの案を検討している。しかし、ハイテク業界はワシントンに最大のロビイスト軍団を築いている。

ニューヨークタイムズ紙はこの公聴会でコネチカット州選出の民主党上院議員リチャード・ブルーメンタールは、「フェイスブックと巨大ハイテク企業は、かつての巨大タバコ企業のような瞬間に直面している。」と述べたと紹介している。

---

<sup>2</sup> テレビ史上最も成功した放送である「60ミニッツ」。辛辣な調査レポート、インタビュー、特集セグメント、ニュースに登場する人々のプロフィールなどを提供するCBSニュースマガジンは、過去5回にわたってナンバーワンの番組となった。